

昭和五十一年十二月招集

第四回館山市議定会定例会會議錄第二号

館山市議會

目次

日時	一
場所	一
出席議員	一
欠席議員	一
出席説明員	一
出席事務局職員	一
議事日程	一
開議	二
行政一般通告質問	二
石井輝久君の質問	二
辻田実君の質問	一三
渡辺軍治郎君の質問	二四
散会	三五
本日の会議に付した事件	三五

一、昭和五十一年十二月十三日（月曜日）午前十時

二、館山市役所議場

出席議員 二十九名

一番 吉田勇治郎	二番 伊藤幸太郎
三番 穴戸寿夫	四番 押元 稔
五番 黒川平治	六番 鈴木正義
七番 本間昭二	八番 松下正己
一〇番 流山源次郎	一番 近藤好雄
一二番 栗原一雄	三番 林 豊
一四番 石井輝久	一五番 辻田 実
一六番 安西益男	一七番 石井武敏
一八番 渡辺軍治郎	一九番 渡辺昭夫
二〇番 和田一郎	二一番 田中祿郎
二二番 五十嵐 昇	二三番 菊井敏博
二四番 西村真次	二五番 伊賀多朗
二六番 藤田益治	二七番 遠山ヨネ子
二八番 石井 正	二九番 望月照正
三〇番 山口 康	

一、欠席議員 一名

九番 鈴木 稔

出席説明員

第一号に同じ

出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程（第二号）

昭和五十一年十二月十三日午前十時開議
日程第一 行政一般通告質問

開 議 午前十時二分開議

○議長（吉田勇治郎君） 本日の出席議員数二十五名、これより第四回市議会定例会第二日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（吉田勇治郎君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の十二月八日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

なお、この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。

一四番議員石井輝久君。

（一四番議員石井輝久君登壇） （拍手）

○一四番（石井輝久君） 私は、今次定例会に提案されました昭和五十一年度館山市一般会計補正予算案三百六十八万二千元など五

議案の審議に先立ち、館山市政が当面している重大な問題と思われる五点到して半澤市長に質問いたします。

質問の第一点は、市の行財政の見直しについてであります。これは折に触れて過去何回かの質問で提起した問題点と重複していくことをあらかじめお断りしておきます。

まず行政機構の改革についてであります。私はすでに過去何回かにわたりまして、当面する館山市の財政窮迫の直接の原因が一たん市議会で議決された約三億円の財産収入、いうまでもなく市立館山第一中学校の敷地を売り払って得る収入を、議会の議決に反して売らないよう改めて提案した半澤市長のかつて例を見ない政治的路線の変更により、ついに四十九年度最終予算の出納閉鎖にあたって歳入欠陥を生じ、やりくりがつかず、五十年年度の予算からおよそ三億円を借り入れる、いわゆる繰り上げ充用をせざるを得ないという異常事態を招いたことであると指摘してまいりました。

しかも、この異常事態を招いたため、昭和五十一年度の予算は当然のことながら収支の均衡を欠き、それを糊塗せんがために歳入面で法人市民税、電気税、ガス税、交付金など軒並みに増額補正したことは御承知のとおりであります。

私は、これに対しまして、過大見積りの憂いがあると再三指摘したにもかかわらず、見通しは大丈夫だと太鼓判を押す答弁を重ねました。

その結果はどうだったでしょうか。税収は世の中の景気が悪く不況のあおりで減額せざるを得なくなったとの理由で、またまた歳入欠陥、今度は繰り上げ充用もならず二億六千四百万円に及ぶ

減額補正をしたわけであり。こんなことは初めからわかっておりました。そして、財政事務局は恬として恥じないと言います。市民に対して無責任のそしりを免れないものと私は考えるのであります。

また、館山市の今年度の財政すなわち昭和五十一年度の一般会計予算の内容を見ますときに、すでに私は指摘いたしました、前年の昭和五十年度に当然支出すべき歳出が財政難のためという理由のもとに、職員の給与関係を支払い繰り延べして五十一年度に払わざるを得なくなったのを初め五億円弱、約四億八千万に上る金額が今年度にずれ込んでしまっており、その内容は前

年度の約五億円を支払っている、実質の予算は四十億円しかないものであります。

しかも、なお館山市は開発公社で借入金総額十三億円を抱えているのであります。これは明らかに市が借り受けている借入金であり、しかも利子を伴うものであることは言をまちません。

こういう財政事情のもとに、今年度唯一といつてもいい事業として、いまこの冬の間全く無用の長物となっている市民センターの冷房設置に六千四百万円という大きな予算を投入したのであります。いや、予算の投入ではなく、私どもの反対を押し切つて多数をもって議決したこの冷房施設は、予算がないためにまたしても開発公社の借入金にゆだね、おかげで市民は冷房装置を使つていないこの冬の期間もその利息三百八十万円を抱えているという現況にあるのであります。

私は、当面している市の財政事情を浮き彫りにし、これらの点

を強く指摘し、これらを前提し、また今後の地方自治体の財政事情が決して好転しないであろうことを合わせ考えつつ、以下具体的に行政の見直しについて伺うものであります。

第一次の行政機構改革は、関係議員の若干の批判もありましたが、まず現業部門から行われ、農産と水産の両課を統廃合して農水産課、建築と土木の両課を統廃合して建設課をそれぞれ新設されました。次に一般行政部門に検討を加えるとの説明がありましたが、その検討の結果について伺います。つまり、第二次機構改革はどのように実施するかであります。

続いて、私は一つの提言として、市の職員は現行慣行として六十歳をもって退職しておりますが、国家公務員、県職員、国鉄職員などの場合、満五十五歳をもって退職している現況にかんがみまして、市の場合も五十五歳まで引き下げなどとは申しませんが六十歳を五十七、八歳にしてみるお考えはないかという伺つてみるものであります。この点、前にも触れたことがありましたが、再度市長の御所見を伺つておきたいのであります。

さらに、別の一案といたしまして、管理職の皆さま方は満五十七歳前後をもって管理職を退いて後進に道を譲り、合わせてもつばら後進の指導に当たる。そうして新進気鋭の若い職員諸候に仕事に対する希望と意欲を与えるというシステムにするお考えはないかについて伺つておきたいのであります。

館山市は、一般会計の予算規模に対して占める人件費の率は県下で最高であります。一般行政職で見ると平均年令は三十六年四ヵ月でこれ県下最高、県下各市の平均年令は三十二歳と二ヵ月であります。こういう事実も勘案していまこそ見直しを断行すべき

であると考えられています。

以上は、私の提言であります。私が質問したこと以外に、市長が勇気と決断をもって行政の見直しについてお考えになっておられることがありましたら、その構想の一端をお示し願いたいのであります。

次に、財政についてであります。これまた過去において何回か提言いたしました法人市民税の税率の引き上げを市民各位の了解を求めて断行する意思はないかどうかについて伺います。二千万円から三千万円の増徴は可能なはずですが、市財政の窮迫を救うために断行する意思はございませんか。

また、市民税個人割で不均一課税であっても、高額所得者の若干の税率の引き上げを市民との話し合い、合意のもとに断行するお考えはないか。伺います。

さらに、法定外普通税について過去何回か検討するよう提言したのであります。その後実施に踏み切るまでに至っていないのかどうか。伺います。

また、固定資産税で課税していないものもろの施設、たとえば学校施設という名のもとにありながら、実際にはその用に供していない施設への課税はどうなっているか。伺います。

さらに、観点をかえて、補助金行政の見直しについても市長の御所見を伺っておきます。現行でよいとお考えかどうかであります。

次に、質問の第二点に移ります。幼稚園と保育園の行政についてでありまして、これは第一点の行財政の見直しと重なり合った重大な問題として、私は市長の見解をただすものであります。

私は、五歳前後の幼児を持つ両親ないしは母子家庭の親、まず例外は別といたしまして、三十歳前後の勤労者であろうと思えます。農民、漁民あるいは中小商工業者の経営者もしくは従業員、あるいはまた公務員、三公社五現業の従業員等々いろいろございましょうが、考え方としては朝母親が幼稚園に送って行く。何時間かしてすぐ迎えに行くといった幼稚園と、朝送って行ったら夕方まで幼児を預ってくれる保育園とを比べた場合、一般の若い市民に対して、どちらに行政としてウエイトを置かれるかに思いをいたすとき、私は保育園形式が求められているものと政治的な判断を下しているのであります。政治の考え方が福祉に重点を移行しつつある今日の判断として市長は理解せられるでございましょう。

そこで、市内の幼稚園の園名と園児数、教諭数、市のこれに要する五十一年度の予算をお示しいただきたい。

また同様に、保育所の名前と園児数、保育母の数、これに要する全体の予算、国と県の補助金と市の五十一年度予算をお示しいただきたい。

若い親にとつては保育所の増設ないしは普及の方が幼稚園より望ましいことは言うまでもありません。財政上は、幼稚園をつくる場合全額を市で持ち出す。保育園はわずかに市費を一部しか持ち出さない。それこそ財政上の見直しにもつながる市政の上の最も重大な問題であることを声を大にして指摘いたします。この点に関する市長の見解をお聞かせ願いたいのであります。

なお、関連いたしました、館野保育所で子供たちの給食、手洗い、歯みがき、おむつ洗い等々に欠くべからざる水が不足してい

る現況を御承知かどうか。また対策について伺って次の質問に移ります。

次の質問は衛生センターの建設についてであります。まず、用地についてありますが、市内真倉字日坂とその隣接地に予定している同センター建設の見通しについて伺います。

次に、いろいろの団体等をし尿処理施設の先進地視察という名目で市が見学案内しているようですが、どの団体をどこの市町村に案内したか、月日を追ってお示しをいただきたいのであります。また、それぞれの施設のメーカー、さらに市長を初めとする市関係者の視察市町村、さらにその市町村の施設のメーカー名をお示しいただきたいのであります。

最後に、最近、文書による反対運動が起こっておりますが、これに市長はどのように対応するのか、その御所見を伺います。

引き続きまして、次の質問に移ります。市立館山一中の校舎の完成を目前にひかえ、ようやく一中も北条小、二中、館山小などの校舎の充実に追いつくわけでありまして、関係の子弟はもとより現場の教師、そして父兄の喜びはひとしおであろうと推察し、御同慶にたえません。ここに、市長を初め教育行政担当各位の御苦労に対し深甚なる敬意と謝意を表するものであります。

私もある日訪れて、校庭の一角に立って建設中の校舎や、すでに成った武道館をながめまして、子どもが学んだ幼小の頃の古ぼけた木造平屋建ての校舎を思い浮べ、時代の変遷に思いをいたしうたた感慨にたえず、しばし茫然と立ちつくしておりまして、そのとき、校庭の一角に民家が建っているのに気づき、市内の各学校と比較し、さすがに一中だけあって教職員住宅を早手回しに

建設したものと思つて感心したのであります。しかし、事實は全く違つておりまして、その土地を所有しているのはいずれも市の公務員と県の公務員合計六名であると承つて、全く茫然自失してしまつたのであります。

市の開発公社が一中の用地として買収した、しかしその用地内に生活保護を受けている正木澤子なる者の所有する水田が八筆あった。それを一角に寄せた。開発公社はこの八筆分を学校敷地から切り離してしまい、学校の計画面積を縮小して財政課に引き渡してしまつた。理由はあつたでありましたが、なぜでございましょうか。伺います。つまり、開発公社はなぜこの分の扱いを財政課に引き渡してしまつたのですか。質問します。しかも、その土地はいずれも生活保護を扱う福祉関係の公務員が取得している。財政課が扱つて公務員六名に渡っている。なぜですか。伺います。その土地取得を一般公募していない、なぜですか。伺います。校地の造成を目的とし、買収行為をした開発公社は、結果において造成した土地をお互いに山分けしてしまつたといつてもいいではありませんか。土地ころがしのそしりを免れません。

最後に、国道一二七号線館山バイパスについて質問いたします。仄聞するところによりますと、市内の佐々木一男氏なる人物が代表で一万四千八百三十九名の署名を取つて建設促進の運動をしているようであります。また反面、市内の小磯弘幸氏なる人物が代表で九千三十二名の路線変更を求める署名を取つて運動していると聞いております。

そこで、市長は、いずれも数の差こそあれ、ひとしく市民であることにかんがみ、全く相反する民意が生じているとの認識に立

つて、県と国に対してとにかく率直にその意向を反映する何らかの措置をとるべきであろうと考えるのでありますが、これにつきましての市長の御所見を伺つて質問を終わります。

御答弁によりまして再質問いたしますが、市長には簡明率直なる答弁をせられんことを望みまして降壇いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井輝久議員の御質問にお答えいたします。

第一点は、市の行財政の見直しについてでございますが、財政構造の基本的な部分から改善をいたすべく、昨年来事務、事業の総点検を実施いたしました。合理的な行政運営を図るため検討中でございますが、組織の改善につきましては新年度実施を目的といたしております。

また、職員については欠員不補充と希望退職を募るなど職員数の減について鋭意努力中でございます。退職年令の引き下げについては慎重に検討を続けていきたいと考えております。

こうした一連の作業は、財政構造が経済界の好況時代に組み立てられておりましたので、早急に減速性経済に対応できるよう根本的に改めようとしているものでございます。

なお、市開発公社の債務の解消のために各事業について起債許可を得まして償還の円滑化を図るべく、目下県当局と折衝中でございまして明るい見通しがついております。

また、各種団体に対する補助金につきましては、事業効果が十分上っているかどうか常に留意をしておりますが、今後その方針でまいりたいと考えております。

次に、法人市民税についてでございますが、当市の実態を十分

検討いたしました結果、現在県地方課と折衝中でございます。

個人市民税の高額所得者に対する税率の引き上げでございますが、現行税制上はきわめて不適当であると理解をいたしております。

法定外普通税につきましても先般お答え申し上げましたとおり、現時点におきましては適当な税源が見当りませんが、今後十分研究は続けてまいりたいと考えております。

学校法人の臨海施設でございますけれども、調査の結果はほとんど全部の施設が地方税法第三百四十八条に該当した施設と認められました。しかしながら、なお一、二の調査の必要のあるものについては現在照会中でございます。

次に、御質問の第二点、幼稚園と保育所の行政の見直しについてでございますが、どちらも幼児を扱っているわけでありましたが、本来の目的と機能が違っているわけでありまして、幼稚園は学校教育法に基づく学校でございます。幼児を年令別に編成し、毎学年の教育日数は二百二十日を下らないで毎日四時間程度教育をいたしているわけでございます。

本市内の現状を申し上げますと、公立幼稚園は十園で、教諭は四十三名、園児総数千三百九十八名でございます。本年度の幼稚園費は一億三千七百三万円で園児一人当たり約九万八千円となっております。国よりの補助といたしましては、交付税の中に含まれているわけでございます。

保育園は児童福祉法による児童福祉施設で、保育に欠ける乳幼児を毎日八時間を原則に保育する場でございます。

現在、本市には私立保育園は五園、措置児童数三百五十九名、

保母数は四十三名で、公立は六園、措置児童数四百四十五名、保母数五十九名でございまして、これに要します経費は当初予算により総額二億四千九百七十三万九千円でございまして、この内訳は国庫負担金一億二千五百七十七万六千円、県支出金一千八百二十二万七千円、市費五千六百三十七万七千円、保護者負担四千九百三十五万九千円となっております。

この両者につきましては、近年いろいろ問題視されてきたことから、昭和五十年十一月行政管理庁から勧告を受けておりまして文部省と厚生省は昭和五十一年度中に両者で協議の場を設け改善を図るといふ報告書を本年二月十日行政管理庁長官に提出をいたしました。協議の資料を得るため、まず両者が協力して幼児教育に関する総合的実態調査から始めるということでございます。具体的措置はかなり先になりそうでございますので、中央の動きを十分見届けました上で見直しを考えたいと考えております。

なお、館野保育園の井戸水の件でございますが、年間二回ぐらい乾燥時に水位の下ることがございまして、これも数日で回復いたしております。不足する場合は水道水を給水しまして支障のないように処置をいたしております。根本的な対策をいたしましては水道の敷設、井戸の掘り下げ等について考えておりますけれども、費用の点、技術的な関係などで問題もございしますので、今後検討をいたしたいと考えております。

質問の第三点、衛生センターの建設についてでございますが、衛生センターの建設の見通しはどうかという御質問でございますが、隣接地地区あるいに放流先関係者の皆さま方には御理解、御協力をいただけることになりましたけれども、真倉地区の皆さま

方の御協力がいつ得られるか、現在の段階ではまだ時間的な見通しは立っておりません。

どの団体をどこへ案内した、その施設のメーカーはという御質問でございますが、十月十一、十二の両日漁業関係者の皆さん方に広島県江田島の能美町にある江能広域浄化センターを御視察いただきました。これは漁民の管理するし尿処理場ということで選定し御案内したわけであります。メーカーは栗田工業でございます。

次いで、十一月十六、十七日に観光協会関係の方々、十一月十八、十九日に隣接区の青柳、岡田地区の役員の方々、同じく二十五、二十六日に放流先汐入川沿線各町内会長さん方と出野尾、大戸の区長さん方をいづれも長野県佐久市の佐久平環境衛生センターへ御案内いたしました。これは昭和三十八年に建設され、その後増設、改造等保守に力を入れてきた施設で、古くなくても良好な管理が続けられれば心配はないということ。三次処理で脱色処理が行われていることから選定し、御視察いただいたわけであります。メーカーは栗田工業であります。

市関係者の視察先とメーカーでございますが、市川市これは三機工業でございます。流山市は久保田鉄工でございます。茂原市は守住工業、勝浦市日本車両、八千代市久保田鉄工、東京都秋川市久保田鉄工、山梨県山梨市三菱重工、長野県佐久市栗田工業、新潟県新潟市安宅建設、群馬県月夜野町安宅建設、兵庫県福崎町タクマ、広島県能美町栗田工業、以上でございます。

次に、反対運動にどのように対応するかという御質問でございますが、全市民の皆さま方には広報等を通じて必要不可欠の施設

であり、現施設がバンク寸前であることを訴え、さらには先進施設を御視察いただいた方々の御感想等から、従来のイメージとは全く違ったもので、また公害の心配もないこと等周知徹底を図り御理解をいただくよう、また真倉地区の皆様方には繰り返し御協力方をお願いを続けていく考えてございます。

次に、質問の第四点は、館山一中と公務員の住宅取得についてでございますが、御質問の一中校地につきましては昭和四十六年十二月館山市開発公社より市が引き継ぎました。一中用地は実測面積一万五千六十五坪でございます、そのうち買い受け面積は一万四千二百十二坪で、相続、その他種々の問題があり、買い受けできない土地が学校敷予定地内に点在して約八百五十二坪ございますが、これにより敷地整備上非常に支障があったのでございますが、いろいろと土地所有者と交渉の結果、造成後の敷地の南西側の一部を代替地とし、学校敷より除外するということで解決されたものでございます。

その後、この代替地の所有者と個々の売買契約により第三者に所有権が移転していると伺っております。

質問の第五点、一二七号線バイパスと地元の民意の調整についてでございますが、国道一二七号館山バイパスの建設に関しましては、御指摘のとおり建設促進運動があり、一方またこれに反対の運動が具体的に路線変更要請の運動となってきたに反つてございますが、これらの情報はその都度千葉国道事務所と連絡をいたしてきております。

問題は、この路線変更がきわめて困難であるということでございますので、市といたしましては、これら関係住民と話し合いを

重ねまして、理解し、協力していただけるよう努力してまいりたいと考えております。特に、用地の買収対象となっております市民の方々には十分その意向を伺い、国や県に対し要請すべき事項については早急に連絡をとり、本事業の円滑な推進を図ってまいりたいと考えている次第でございます。

以上、答弁を終わります。

○一四番（石井輝久君） 再質問いたします。

第一点の行財政の見直しでございますが、総括的に市長の答弁の御趣旨は了解できるわけでございます。しかしながら、個々の具体的な問題につきましては若干の再質問をいたします。

最初に、第二次機構改革はいろいろ検討されておられるという御説明でございますが、しかもその実施は新年度という時期をお示しいただいたわけでございます。よくわかりました。

ただ、質問の中に、どのように実施するか、その検討の方向を伺ったはずでございますが、御説明がなかったんでどういうように、まだ具体的な検討がそこまで進んでいないならいなくて結構でございますが、こういう方向でとか、実施の具体的な方向についてお示しをいただきたいと思います。

その他慎重に退職年令の引き下げ等は検討を続けておるという御答弁でございました。いまは男女とも実際の生命が平均寿命が延びておるのが現実でございます。それから健康的にいつても、頭脳のいってもしかつての五十歳定年説が定説であった頃と違って、むしろ定年を延長していくという一つの方向が確かにあることは私も承知しております。ただ、それが市の財政との兼ね合いでとか、あるいはまた先ほど御提示申し上げました一たん管理職

を退いて後進に道を譲っていくといったような考え方、そういう方向で慎重な検討を続けられんことを希望いたしておきます。

それから、私は質問の中で、何かほかに勇気と決断をもってこうやっていきたいということがあったらお示しをいただきたいという質問があったはずでございますが、これには答弁に触れてございませんでしたので、これは全体の答弁の御趣旨の中に含まれているものと思つて一応了承いたします。

それから、財政問題でございますが、法人市民税の税率の引き上げ、地方課と目下折衝中で見通しもその方向に向つていくということの感触を私は得たのでありますが、そうとすれば、まことに市の財政上結構なことであると私は期待いたしました。なおひとつ英断をもつてその方向にもつていかれるように希望してこの点は了承いたします。

それから、市民税の所得割の高額所得税の断行の意思はないかという質問でございますけれども、これに対しては現行税制上は適当ではないという御答弁でございます。おそらくそういう御答弁がいただけるものと思つておつたんでございます。ただ、そのところを市長の考え方あるいは政治力をもつてさらに一層検討をせられんことを強く要望いたしまして、この点は答弁了承いたします。

法定外普通税でございますけれども、これも現実に熱海では別荘税をつくり、いつかここで御提案申し上げたことがあるのでございますが、すでに全国では十市になんなんとする犬税を実施している市があるというすでに現実があるわけでございます。一生懸命検討をしたけれども、現在のところ適当な税目は見当らな

いということでございますが、見当らないものを見当てるというのもどうも言いづらんでございますが、とにかく前向きに勇断をもって検討をせられんことをこれまで強く要望いたしまして一応質問を打ち切ります。

それから、学校施設という名称のもとにある館山市内の、私どもは遊休施設とみなしておるのでございますが、それに対して固定資産税課税したらどうかということは再三申し上げておるのでございますが、地方税法三百四十八条を盾にとって、盾にとつてというわけでもございませんでしようが、非課税になつてということでございます。一、二を目下照会中であるということでございますが、これも市の財政窮迫の折がらでございますから、何とかこれだけに限らずせっかく前向きの検討を強く要望して打ち切ります。

補助金でございますが、補助金もとかく、補助金の放漫支出、放漫財政ということが言われる折がらでございますので、個々具體的な指摘はいたしません。ひとつ大なたをふるような英断をお考えいただきたいということを要望いたしまして、この点は打ち切ります。

したがって、行財政の見直しにつきましては、新年度、来年度どんな具体的な方向で実施されるおつもりかをお答えできる範囲で再答弁をお願いします。

次に、幼稚園と保育所の問題でございますが、最初の答弁では文部省が管轄している幼稚園、それから厚生省が管轄している保育園それぞれの違いの御説明があるりましたが、そのことはすでに私どもも十分に承知しておるわけでございます。そして、御

答弁の一番最後の方で、文部省と厚生省はよりより協議をして見直しを実施する方向で進んでるんだという御説明がありました。またことに結構なことだと存じます。

そこで、御答弁にもありましたように、とにかく館山市は五十一年度で幼稚園に一億三千七百万円を要している。一方におきまして、保育園これには市が五千六百三十七万七千円の予算を要しているということでございます。要するに、財政上だけの見地からいったら、保育園を増設していった方がいい。それは内容で幼稚園は教育であり、保育園はいわゆる措置児童という保育に欠ける子弟を収容する。本来のあり方が違うことはよくわかりますけれども、あとは考え方の問題ですから、これ以上深くは申しませんけれども、とにかく三十歳前後の親というのはほとんどが働いている人、ことに最近では共働きが多いんでございます。そういうときに朝送って行く、すぐ自転車で行ってつれてくる。そういうことの繰り返しを毎日続けるよりも、やはり八時間以上保育をしてもらうという施設を増大していくことが、やはり政治の姿勢としては、方向としてはそういう方向に当然行くと思うんです。それが行政管理局の指摘になり、文部省と厚生省の話し合いに発展していったと思うのであります。

そこで、これも将来の検討課題でありましようけれども、考え方として、むしろ小さい保育所を渚銀座の周辺でも、あるいは市内でも点々とつくっていくというふうな政治姿勢に重点を切りかえていかれることを切に要望いたしまして、この点は質問を打ち切ります。

なお、申し上げておきますけれども、質問では保育園、幼稚園

それぞれ園名、園児数、保母数、予算こういう質問をしておりますが、御答弁では園名等総括的に十園であるとか、五園であるとか、六園であるとかいう説明がありました。本来ならば、これは質問に対する答弁漏れであろうかと存じますが、これは指摘するだけで、次の再質問に移ります。

館野保育所でございますけれども、これは実際小さな子供というのは遊ぶのが商売でございます。遊べば手を洗う、手を洗う水にすら不足している。昼の給食に水が不足している。こっから運んでいく。給食が終れば歯をみがく、その歯をみがく水も不足している。とにかくそういう現実、現況にありますので、水道の敷設あるいは井戸の掘りかえ等検討しておられるということでございますが、前向きに検討せられんことを強く要望いたしましてこの点も打ち切ります。

次は、衛生センターでございます。それぞれの質問に対する御答弁それぞれ承はいたしました。よくわかりました。わかりましたが、最近になって文書による反対運動が出たけれども、これに対して市長はどう対応されるのかということで、広帯を通じて訴えたり、視察につれて行って御理解を願ったり、公害もそんなにない、イメージも違っている。周辺地区の理解は得られけれども肝心の真倉日坂地区の理解はいただけないので、なお繰り返し御理解を願っていくというお考えをお示しいただいたわけでございますが、一層の御理解をいただくように願いたいのでございます。そこで、ある新聞報道によりますと、先進地の視察ただいまお示しいただきました。いろいろございまして、肝心かなめの千葉県内の視察地は八千代市、市川、流山、茂原、勝浦とあり

ますが、君津市にりつばなものとあるということがせんだって報道されておったように記憶されております。そして、それが予算六億余りで、日量百キロリットルの処理能力、非常にいいものであるが、なぜ館山市はこれを視察に行かないんだろというようなことが書いてありましたが、多くの視察をした中で、どうして君津市の施設を視察してなかったのか、伺います。

それから、反対運動の一つとして、し尿処理とごみ処理をそれぞれの施設を併設するのではなくて、分離をしたらどうかという考え方が示されておりますが、分離の考えはないかどうかについて伺っておきます。

それから、先般私質問申し上げた中で、有限会社新釜、それから個人吉田新一さんの方が真倉の字日坂に土地を持つておる。

現在の大地主でございますが、有限会社新釜あるいは個人吉田新一さんは、いわゆる不動産業者でございますかとお質問申し上げます。これに對しまして、その調査はできてないという答弁でございました。

さらに、朝日興業株式会社という会社と朝日商事株式会社という会社もこれまたそれぞれ地主である。これは同列の、同系列会社かという質問を申し上げます。これに對する答弁は判断しかねるということでございます。

その後、これはどうなっているか、具体的に御質問を申し上げます。

次は、一中の敷地と公務員の土地の取得の問題でございますが、ただいまの市長の御答弁で経過は若干はわかりましたが、私の質問は、あと市長でなくて結構でございますが、八百五十二坪です

か、平方メートルじゃなくて坪数で御答弁がございました。私も坪で御質問申し上げます。

八百五十二坪が代替地として脇に寄せられた、計画を変更されたその経過はわかりましたが、質問は、この分の扱いを財政課に開発公社が引き渡した理由は何だったのでしょうかということでございます。この説明がございませんでした。それから財政課が扱ってそれが六人の公務員に渡っているのはなぜなんだという具体的な御質問を申し上げますが、それに対する説明がございませんでした。一般公募してないのはどういふわけだったんでしょかという質問に對する答弁もございませんでした。したがって、この答弁漏れの点の御答弁を要求いたします。

次の一二七号バイパスでございますが、市長は路線の変更はきわめて困難だけれども、反対の意見も建設省あるいは県方面にそれぞれ伝えてあるという御答弁でございます。今後関係地主と話し合いを進めて理解してもらいようになお一層努力するということ御答弁でございました。どうか、そのようにさらに積極的な接触を重ね合意を得られるように御努力を期待するものでございます。そこでひとつ、事務当局で結構ですが、促進と反対というニュアンス、路線変更といった方がいいでしょうが、その市の窓口はいまどこになっているかを伺います。これは事務的な問題ですが。

それから、正木あるいは藤の木で住宅がひっかかっているかどうか、これを伺っておきます。

以上、再質問いたします。

○市長（半澤良一君） お答えをいたします。

行財政の見直しの件で、組織の変更等についての方向をという御質問でございますが、役所内の組織の、市行政が合理的、能率的に行政運営ができるというようなそういう方向で、主として管理部門について検討いたしているわけでございますが、具体的にどことどこというようなことをここで御答弁申し上げる段階にまで至っておりませんので、御了承いただきたいと思います。

それから、衛生センターの中のし尿処理場とごみ処理場を併設する問題についてでございますが、この衛生センター構想というのは館山市総合計画の基本計画といたしまして、両者を併設するというところで決定をいたされているわけでございますので、それを受けまして、そういう方向で検討を続けてきたわけでございますが、当面はし尿処理施設のみについてしほって現在の実施をいたしたいと考えております。この併設の問題はいろいろの問題もあろうかと思っておりますので、今後さらに検討を重ねたいというふうに考えております。

以上、答弁申し上げます。

○衛生課長（石井 謙君） 君津市の関係につきましてお答えを申し上げます。

県内幾つかの施設を見まして、君津市関係はどうして見てこないかというような御質問でございますが、この関係につきましては、今後そういうようなものも踏まえて検討するという考え方であったわけでございますが、この君津市にございます施設は湿式酸化方式ということでございまして、県内に一カ所でございます。簡単に申し上げますと、し尿を液状のまま密閉容器に入れます、加熱いたしましたして摂氏二百度から二百五十度の温度によって

燃焼いたしましたして、有機物質を低分子化するという方式でございますが、これは君津の場合は一日百キロットルの処理能力でございますが、敷地面積が非常に少なくて済むということ、化学的にし尿を焼却するので衛生的であるという、脱臭装置あるいはまた脱色装置等が活性炭処理によってきれいであるという点であるわけでございますが、そういうようなことでございます。

ただ、問題点が一つあるわけでございますが、全国で行っておりますし尿処理施設の内容は消化、それから酸化この二つの方式がおもな方式でございまして、この湿式酸化方式の場合には機械処理で行っておるわけでございます。機械の装置が非常にむずかしいという点でございます。

君津市の場合、この操作がむずかしいということで新日鉄の中に廃棄物の処理を専門に行っている場所があるわけでございますが、ここに委託してプラントのみの操作をいたしておるわけでございます。この経費が月三百三十万円程度委託料として支払っておるわけであります。年間にいたしまして約四千万円の委託料を支払っておるというような問題、その他維持管理費がほかのプラントよりも非常に高いというような関係でございます。

以上の点がおもな理由で、現状におきましては全国的にもその数が多い。

○議長（吉田勇治郎君） 答弁簡潔に願います。

○衛生課長（石井 謙君） という点で、先進地の視察をここに行かなかったわけでございます。

答弁漏れがありました。次に、有限会社新釜、それから個人の吉田新一さんの不動産業者の関係でございますが、登録はしてな

いように、現在の登録はいたしてございません。

それから、朝日興業と朝日商事の関係でございますが、同列とは考えられません。

○財政課長（山田俊康君） 一中敷地の関係でございますが、財政課がこの時点で引き継いだのはどういう理由か、現実には一中敷地購入にあたりまして館山市開発公社に市は委託したわけですが開発公社は四十六年六月の時点ですでに大部分のものについて登記を完了しております。その後、実際に使用する教育委員会、それから財産管理のためで財政課、開発公社と三者が相談、協議しながら交換、埋め立て等を実施してまいったわけでございます。その関係で財政課もタッチしているということでございます。それから、一般公募しなかった理由ということでございますがあくまでも地主さんが交換地を要求いたしましたして、地主さんに、先ほど市長が答弁いたしましたように南西側に集めまして、その土地を地主さんにお返ししたわけでございます。お返しした土地を地主さんが処分したということでございます。

○企画課長（小沢正治君） 最後の一二七号線の住民調整関係の窓口を一応現段階では企画課ということにしております。

○一四番（石井輝久君） 再質問いたします。今度、終りの方から再質問いたしますが、正木あるいは藤の木、その他で住宅がひっかかっているところがあるかどうか再質問したんですが、御答弁がありませんでした。

窓口は促進であれ、反対であれ、窓口は企画であるという、了承いたしました。

それから、一中敷地と公務員の土地取得でございますけれども

なるほど教育委員会と開発公社と財政課三者が協議して、そこで財政課というものがタッチしてきたんだという御説明でございますけれども、結局いまにして思えば、ここに土地を取得された方々は、私は祖上に上ってくるということとは、むしろ被害者の立場に立ってるんじゃないかなという気もするんですが、一般公募しなかった理由は地主が直接取引をしたという御説明でございます。わかりましたけれども、しかし、開発公社があつた土地を地主に返してといったって、この地主は生活保護で入院中の正木帯子なる婦人でございますして、その地主は売買の交渉の能力がないことは御承知のとおりだろうと思ひます。そこで、財政課がこれにかわつて処理をしているという話も聞いておりますが、そのら事情について伺いたいと存じます。それを再質問いたします。

時間でございますから、議長、それでは答弁だけ。

○議長（吉田勇治郎君） 時間でございますので、御了承願います。

○一四番（石井輝久君） 議長の制止がございましたので、やがて別の機会でゆつくり御質問を申し上げたいと思ひます。

以上をもって、質問を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 次、一五番辻田 実君御登壇願います。

（一五番議員辻田 実君登壇） （拍手）

○一五番（辻田 実君） 三点について御質問を申し上げたいと思ひます。

まず第一に、幼児教育の充実について御質問を申し上げます。

幼児の完全入園と施設の充実についてお伺ひいたします。

本市における幼児教育は非常にすぐれたものがあります。前市長時代より特に施設の充実と完全就園がなされてきました。その

教育方針は幼児教育の機会均等と幼小一貫教育による教育効果の向上にありました。そうして、その成果は住民生活と教育行政の中に定着しているものと思われまゝ。しかし、最近の経済情勢と地方財政の窮乏の中で保育料の再徴収が行われ、前期初等教育の一環としての館山市における幼児教育に路線の変更の徴候が見られるようになりまゝした。

そこで、就学前教育の完全入園に対するところの市長の所信をお伺いしたいわけでございます。

次に、幼稚園の保育料について本年度より再徴収することになりましたが、その結果について再検討の必要がないか、お伺いしたいわけでございます。

まず、本市は幼小一貫教育を教育の基本としており、完全就園がほぼ達成されておるわけでございます。ここでは幼稚園に入園できるものと、できないものとの不利益は生じておりません。したがって、税負担の、予算の立場から見しても、市民に対して不平等の面は全くございません。それゆゑ、昨年までは保育料は無料であつたわけでございます。何ら不思議な点は感じられませんでした。

学校教育法第六条は、公立の小中学校以外は授業料を徴収することができるとされております。そこで、市財政の窮乏により授業料を徴収することになったと思われまゝが、教育は元来平等の基本理念に立たなければなりません。生活保護世帯に対する減免措置はよいとしても、保護世帯以外の園児すなわち館山市幼稚園保育料減免措置規則第二条二号については、適用と運用に対して無理があると思われまゝが、この点についてはいかにお考えにな

つてゐるのか、お伺いしたいわけでございます。

次に、幼児教育の父母負担の軽減についてお伺いをいたします。本市は数年来義務教育の父母負担の軽減については他市町村の模範として先導的に実施し、前市長は抜本的施策を数多く施してまいりました。したがって、この施策は全国の自治体に対して大きな影響を与えてきたところでございます。

そこで、幼稚園における現在必要とされている教育の平等と教育の父母負担について、その施策の実態を明らかにしていただきたいと存じます。と同時に、父母負担軽減と内容を具体的に示していただきたいと存じます。

二番目の質問に移ります。消防団の強化についてお伺いいたします。

広域消防発足以来早くも五年を経過いたしました。これまでは本市においては消防本部、消防署、消防団の三者が一体になり指導、運営、出動にあたつてまいりました。しかし、広域消防の発足と同時に消防本部と消防署は館山市の管轄から分離され、広域市町村圏消防に移つたわけでございます。それでも一昨年までは同じ建物の中で相互に連携を保ちながら仕事をしておりました。現在は防災課の一係となつて従来のような指導体制がくずれ、後退しているように見受けられますが、この点についてはどのようなお考えになつておられるのか、御質問を申し上げる次第でございます。

そこで、第一に、防災課の現在消防団にたずさわるところの専任の消防係員は何名ぐらいいるのか。その役職名と仕事の内容について明らかにしていただきたいと思ひます。

第二に、広域消防との関係について、消防本部、消防署との連携は具体的にどのようになされておるのか、明らかにされたいと思います。

第三に、市庁舎内の防災課の中では消防団の指導と運営に無理があると思われるわけでございますが、この点についてはどのようにお考えになっておられるのでしょうか。

第四に、この二年間に消防委員会を開催したのは会長選出にあたって一回のみでございますけれども、このような状況でよろしいのかどうか、お伺いをいたしたいと思います。

第五に、館山市消防団規則第十四条の団員の教育と訓練について五十年間における実態とその内容を具体的に示していただきたいと思ひます。

続いて、消防団の訓練について具体的にお尋ねをいたします。

従来は、館山市の消防団の訓練は消防本部と消防署と一体となり、県下でも群を抜いて非常に高いレベルにあったことは周知のとおりでございます。ところが、この二、三年来はだんだんとその質が低下したといひますか、横ばいで県下の消防大会に参加しても順位が悪くなるばかりで、昔は一位か、二位でそれ以下に下ることのなかった伝統的館山の消防団が、昨年は六位入賞もおぼつかないという状態になっておるといふことを伺ひますが、この原因は何であるのか、内容と実態を明確にしていだきたいと思ひます。

さらに、予算についても消防団の教育、訓練の経費が総体的に減少しているようにございますが、この点についてどのようにお考えになっておるのか、お伺いをしたいわけでございます。

三番目の質問に移ります。公共下水道計画についてお伺いをいたしたいと思います。

市長は、就任に際して、イの一番に公共下水道計画の推進をしたい旨の抱負を述べられております。そうして五十年三月議会の施政方針演説の中で「国の第四次公共下水道計画をもって極力その実現方に関係機関に働きかけ整備を図りたい所存であります」と強調されました。そこで、私たちは大きな期待を持ち、昨年の文教委員会の行政視察においては公共下水道を中心に行ってきたところでございます。

その後、この下水道計画についてはどのようにして関係機関への働きかけをしてきたのか。そうして本市における実施体制をどのように整えてまいったのか。お伺いをしたいと思うわけでございます。その内容を具体的に明らかにしていただきたいわけでございます。

次に、生活水準と生活様式の向上により、本市においては水洗便所の普及が著しく進んでおります。この普及状況を年次別にまずお伺いをいたしたいと思います。

と同時に、本市は公共下水道がほとんどございません。国道、市道の側溝に下水を流し、終末処理がないままに館山湾に流し込んでおるのが実情でございます。したがって、現在では館山湾の相当沖の方までヘドロが積もっておるといわれておりまして、このまま放置しておくなら、そう遠くない将来、観光の心臓部であり、また漁業の有力な地でもある資源が枯渇してしまうのではなにかと心配されるわけでございます。

そこで、このヘドロの原因が家庭排水であり、水洗便所から出

るところの汚染であることは明らかであると思われるのでございます。この点についてどのようにお考えになり、どのような対処をなされていくかとしておられるのか。この点についてお伺い申し上げます、質問を終わりたいと思います。（拍手）

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第一点は、幼児教育の充実という問題でございますが、小さな第一点、幼児の完全入園と設備の充実についてでございますが、幼児教育の充実についての市の基本的な方針については変更はございません。

御案内のように、幼児教育の重要性から昭和四十七年に豊房幼稚園を設置いたしまして、これによりまして館山市全地域に幼稚園が設けられたわけでございます。入園の希望児に對しましては差別なく門戸を開きまして、教育の振興が具体化されてきておるわけであります。昭和五十一年度は体の虚弱等のため七人が就園をいたしておりませんけれども、他の八百六十五名は全員入園をいたしているわけでございます。

質問の小さな第二点、幼稚園の保育料について再検討を要しないかという御質問でございますが、本市の保育料は国の奨励費交付の基準によりまして、市民税の所得割額で四階層といたしまして、月額千六百元、千二百五十円、八百三十円、無料となっておりますわけでございますけれども、そういう関係で国の基準が変更になれば当然検討しなければいけないというふうに考えております。

また今後、教育条件の整備、幼稚園の施設、その他整備という意味でございますが、そういう点なども考えられますので、今後

十分研究、検討しなければならぬと考えております。

小さな第三点、幼児教育の父母負担の軽減についてでございますが、義務教育のように国としての保障はございませんけれども館山市として負担軽減には努力をいたしたいと考えております。

しかし、義務教育ではございませんので、ある程度の相応の受益者負担をしていただきたいというふうに考えております。

質問の大きな第二点、消防団の強化についてでございますけれども、その第一点は、消防団の指導体制強化ということでございますが、消防団の指導体制につきましては国を初め県や消防協会等により消防団の組織及び活動について指導体制が確立されております。さらに常備消防の助言と指導がございまして、市としては消防団を設置するという責任におきまして、消防団活動がより円滑に行われるような環境づくりをするということを第一と考えているわけでございます。そのために、公務災害の補償の充実を図るとともに、退職消防団員に対する報償金の引き上げにより士気の高揚を図るよう努めております。

消防技術の高揚につきましては、随時広域圏安房消防に教官派遣を依頼し指導を受けているところでございます。さらに県、関係機関が実施する団幹部の研修にもその都度参加をさせ、部下消防団員の資質の向上を図るとともに、消防団長の指揮、監督のもとに住民の絶大な信頼を得るよう努めておるわけでございます。そういう意味で、消防団を防災課が管轄するようになりまして、組織の変更によって消防力が落ちたという事実はございません。

現在、防災課におきます消防担当の係は二名でございます。

消防委員会の開催の回数が少ないのではないかと御意見でございますが、これは必要の都度消防委員会を開催することにしたしているわけでございまして、たまたま諮問をする事項がなかったから、回数が御指摘のように少なかったんではないかと思っておりますが、今後必要があればいつでも諮問をいたす考えであります。

質問の小さな二、消防団の訓練と予算の増額についてでございますが、団の規律と団員の機敏な機動性を補うことを目的としたしまして、団員全員が参加して行う団体訓練といたしましては、出初めときの訓練と夏季訓練の二大年中行事がありますけれどもそのほかに県下消防団員が競技する消防操法大会に出場する市代表の部が長期にわたって行う操法訓練が大きなものでございます。その間、各部ごとに随時自主的な点検と訓練がたえず行われているわけでございます。

消防関係予算につきましても、非常備消防としてその機能を十分發揮できるよう最小の経費で最大の効果を上げていただくよう市の財政事情等を勘案して諸種の要望を満たしているところでございますけれども、昭和四十九年度当初予算の非常備消防費が千九百三十三万三千円でございまして、五十年当初予算ではこれが二千五百三十三万七千円となり、六百万四千円の増でございまして、さらに五十一年度においては二千六百十二万四千円を計上いたしました、前年比七十八万七千円の増となっているわけでございます。

消防操法大会で成績が悪いじゃないかという御指摘でございますが、これについてはいろいろの事情がございましてそういう成

績だろうと思えますけれども、決して市の消防団の制度が、訓練度が落ちたというふうには考えておりません。

質問の大きな三点は公共下水道の推進についてでございますがその第一点は、公共下水道計画の推進はどう経過しているかというところでございますが、公共下水道建設計画は建設省の第四次下水道整備五カ年計画の中に館山市も要望してございまして、したがって、基本計画調査を行うなど年次計画により逐次進めてまいりたいと考えておいたわけでございますけれども、なにぶんにも目下衛生センターの建設計画を全面的に進めている時期でございます、この衛生センターの進展状況とも兼ね合わせながら、また同時に市の財政事情をにらみ合わせながら今後慎重に検討していく必要があるというふうに考えているわけでございます。

公共下水道実現のためには全市民の深い理解と協力がなければできないわけでございますので、これらの点について十分市民の御意見を伺い話し合い、納得と協力を得て進めてまいりたいというふうに考えているわけでございます。

第二点、水洗便所の普及と館山湾の汚染をどのように考えているかということでございますが、近年生活環境の向上に伴い、し尿浄化槽の設置が急速に普及をいたしまして、昭和四十五年度までに約五百二十基、以後毎年約百四十基ずつ増加をいたしまして現在は千三百四十基に達しております。

昨年十月より千葉県し尿浄化槽取り扱い指導要綱が施行され、維持管理契約、清掃契約の締結が義務づけられ、保守点検の徹底が図られているわけでございます。

市といたしましても、保健所に協力をいたしまして、適宜立ち

入り検査等を実施し指導にあたっておりますが、まだまだ個々の維持管理が十分とは言えず、国、県の水質基準を越えているものが見受けられます。

このような状態の中で、各家庭の雑排水と合わせ海水汚染源の一つとなつていと言われても否定はできないものと考えております。これが対策のきめ手は下水道の建設ということでございますが、それまでの間は指導及び監視体制の強化と浄化槽設置の方々に維持管理についての積極的な御協力を求めることにより汚染防止を図つてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○一五番（辻田 実君） まず、幼児教育について再質問をいたしたいと思ひます。最初に二点について質問をいたします。

現在、十校の幼稚園があるわけでございますけれども、これについては四歳児から就学時までの就園ができるというふうに条例ではなっておりますけれども、全部その四歳、五歳児というんですか、年少、年長ということで完全収容がなされておるかどうかが、この点についてまず第一点はお伺いしたいと思ひます。

第二番目に、館山市立幼稚園管理規則には保育条項がございます。授業料と保育料についてどのような見解を持っているのかここに若干問題があると思ひます。館山の幼稚園管理規則の中には幼児教育とされております。教育課程を設けて教育をしていくと、幼小教育をしていくことになっておりますけれども、保育をしていくこととはございません。

先ほどの市長の石井議員に対する質問の中でも、年令別に適応したところの幼児教育を施していくというふうに言われておりま

して、幼稚園と保育園の違いを明確にされておりますけれども館山市の場合、先ほど私が質問いたしましたように、この保育料として取っておるのはちょっと筋が違ふんじゃないか。教育費ということでもってまいるならば、一律に行うのが当然じゃないかと思うわけでございます。

そうして、市長は相応の受益者負担ということを言っておりますけれども、この減免処置規定というのは保育料、保育に対するところの所得に対しての四分額をそのまま持つてきてやつておると、授業料を保育料としてあてはめてゐる。おのずから保育料と授業料の違いが明らかになつてゐるんじゃないかと思ひますけれども、この点のような見解を持つてゐるのか。

教育の機会均等、義務教育によつても所得の差別なり、違いがあるかどうか。生活保護世帯に対する生活に対しての保護はあるけれども、授業料は免除されておるけれども、しかし、所得によつてその免除の中においていろいろのことをやつてゐるのかどうか。現在の法体制の中において生活保護を受けなければならぬ一定の基準の納税の義務の中においては、こうした教育費も含まれて納税の基準点というものが明らかにされておると思ひけれども、この点については四分額について所得を導入したことについては法的においても若干の無理があるんじゃないかと思ひわけでございますけれども、運営上についてどのような状態が出ておるのか、具体的に示していただきたいと思ひます。

○学校教育課長（佐野啓男君） 最初の十園における四歳児、五歳児の就園状況はということでございます。現在それぞれ十園の四歳児、五歳児の就園は該当児童数全部が幼稚園に入園していると

いう数ではございません。先ほども市長答弁の中にございました五十一年度のケースを見ますと、八百五十六名が就園をしているわけですが、これは幼稚園、保育園、私等がございまして、つまびらかな数はわかりませんが、そういったことで現在いわゆる幼稚園に就園している五歳児の割合は約八六%でございまして、年少は六八%でございまして、大体特殊な病弱関係を除いては一応現在は希望の幼児は入園しているように把握しております。

次に、保育条項でございしますが、これは文部省から幼稚園就園奨励費補助金交付要綱というものがございまして、この文部大臣の査定による要綱でございまして、幼稚園に就園する四歳児及び五歳児の保護者で、所得が低い者に対して地方公共団体が行う就園奨励事業について国が行う助成に關し必要な事項を定めるといふ目的によりまして、補助対象としてこれが公立の場合と私立の場合に分けられておるようでございまして。

その公立幼稚園に關しましては三階層ございまして、その一つが当該年度に納付すべき市町村民税の所得割が非課税となる世帯及び生活保護法の規定による保護を受けている世帯これが一つの階層でございまして、入園料、保育料の合計額これが全額年額二万円を限度として減免をされておるわけでございます。

次が、当該年度に納付すべき当該市町村民税の所得割課税の額これが五千円以下となる世帯ということで、これは入園料、保育料の合計額の三分の二を限度とする額でございまして、すなわち二万円の三分の二が限度額でございまして。

次の階層が当該年度に納付すべき市町村民税の所得割課税の額が五千円を越え一万円以下となる世帯、これにつきましては年額

五千円を限度として減免をしている。

こういう文部省の奨励費の交付基準に従いまして一応階層を三階層にし、さらに保育料全額を取る階層、つまり四階層となるわけでございます。

名称でございしますが、幼稚園は確かに教育の機関でございましてから教育をしているわけでございますが、この奨励費を受ける場合の書類の作成、提出等はいずれもここに規定しております保育料というものをとって文部省の方に出しておるわけでございます、一応その名前のおりの保育料と、こう呼んでおるわけでございますが、これは授業料とは性質が異なるものと把握しております。

〇一五番（辻田 実君） 授業料と異なるということでございますけれども、この適用について幼稚園就園奨励補助金というんですが、この法律の経緯と内容について十分吟味されたかどうかというところでございます。

これは法律の名前にありますように、就園奨励補助金です。このことは私立の幼稚園でもって、私立の幼稚園については校舎の建築からすべて独立採算でやるので、場合によると二万円とか、二万五千円も月謝で払わなければならないところが東京とか、大阪で出てきておる。と同時に、現在の地方自治体の中においては館山のように完全就園制度がとられておらないので、その幼稚園児のごく一部について、半分以下について幼稚園も収容力がないという状況、千葉市とか、船橋市の状況、この場合には先ほど市長が言ったように受益者負担の原則から、行ける人と行けない人が出てくるので、したがって行ける人については全額受益者負担

ということでもって、建設費に食い込むところの相当高額な授業料を取っておると、したがって、市立であつても八千円、九千円はざらにあるわけです。県下にも、授業料が現実的にこういうふうな七千円、八千円というふうに取りまゐりますと、就園するに對して経済的な問題が生じて、したがって、その幼稚園に行く機会均等が失われるということでもって、そうして幼稚園に応募する人が少ないと、授業料がないために小学校にあがるまで行かなくてもいいんだという階層がかなり出てきておるといふ現実、かと言つて、現実的に幼稚園を館山のように全部つくるといふわけには地方自治体いかな。

こういう経緯の中でもって、幼稚園を振興する人たちが、幼稚園に経済的な負担がかからないで就園できるように奨励金としてこの制度が設けられた経緯についてはわかつてははずだと思ひます。

館山市の場合にはそうじゃなくて、完全収容できてるわけですから、ここでは幼稚園の中において教育費の負担という形の中でもって、その額も非常に月二千円というふうになつてゐるわけです。この月二千円のもので、果してこの二千円なるがために就園できない状態があるかどうかということです。それを制度があるから、これを適用すれば二千円のものについてもいま言つたように三ランクにおいて補助ができるということであるから、事務の煩瑣も顧みずにそれをやつてると、この就園資金をもらつたために驚くような人も何人か出てきてゐるわけでございます。これは法律の利用という点について、法律の趣旨と現実の館山市におきますところの完全就園という状況の中におきますところの制度と

は根本的にこの規則の設置については問題が出てきておるんじゃないか。

また、この奨励補助金というのは保護者に対して行うものであつて、直接ですよ、館山市のように一たん市に入つて、市の方から免除規定の形でもって交付するというのはできないわけではないうで、すけれども、そういう形でもって異例の処置でもって行われておるやうにうかがわれるわけでございますけれども、この点についての運営上の支障、その他については今年一年実施した中においてどうかという点についてお伺ひしてゐるわけでございますけれども、この点については再検討の必要があるのかどうか、お伺ひしたいと思ひつてございます。

○教育長（安田豊作君）　　そういう、辻田さん御指摘のような声も聞かないわけではありません。聞いております。したがって、国の基準というのには最も基準にしていいものだと思つて本年やりましたけれども、館山は館山の事情がありますので、市長の答弁にもありましたように、さらに検討をしたいと思つております。館山版を検討したいと思つております。

○一五番（辻田 実君）　　幼稚園教育については、これで質問を打ち切りたいと思ひます。

次に、消防についての御質問をいたしたいと思ひます。

まず最初に、市長は消防行政については特に後退もなく、消防力が低下しているとは思わないと、このように答弁されております。特に訓練度が落ちたということは考えられないという二点の答弁があつたわけでございますけれども、この点については、思つておること自体が私は一考を要してもらいたいという質問で

ございます

現実的には、いままでは消防本部、消防署そうして消防団というものが三位一体となつてあの消防本部の庁舎の中にあつて、そこでもって日常の訓練、指導、運営というものがなされておつたわけでございます。これは常備消防ですから四六時中消防署というのは開放しておりまして、消防団の役員等が事務所に行つてもいつでも事務所に入れるし、いつでも消防署の関係者といふ人達の話をできる場もあつたわけでございます。これは上意下達の関係によりまして全く矛盾なく一本化という形の中でもって、消防本部、消防署、消防団という指揮系統がスムーズに行われておつたわけでございますけれども、広域消防に分離いたしましたから一応分離された形になつてゐるわけでございます。したがいてまして、多くの消防署の職員というのは全く分離されて、現在では館山の防災課の中に専任職員が二名でもって団業務を行ななければならぬ。いままではいろんな消防署、常備の問題もあつたけれども、しかし一貫して訓練、出勤等についても行われてきたわけでございますけれども、これが二名になつたと、役所の防災課というのは朝八時半にならなければ業務としてはあかないと思ひます。夕方六時になつてしまえばしまつてしまひます。夜九時十時に來たつて防災課の中に職員があるわけではございません。五時過ぎれば退庁してしまふのが現実じゃないかと思ひます。これらの差というのは、やはり消防団のいままでの経過からいつてそうして非常勤の消防団員というのは職業を持つてゐるわけですよ。ややもすれば会議、その他は夜になつたり、ちょっと打ち合わせに來て云々等についてもそういう面がなくなつてきてゐる。そう

いう面については、私はかなり指導、運営の面について落ちてゐるんじゃないかというふうに思われるわけでございますけれども、この点については再考していただきたい。

同時に、いま申しましたように消防団のやはり事務所というんですか、事務室というんですかは、やはり独立さすべきだというふうに考えております。

いまから十数年前に、いまの広域消防署の建物というのは消防団の建物でもあるということでもって当時、現在とは時代が違ひますけれども、消防団から多額の寄付をいただいてあの消防署は建てられたわけです。館山の消防本部をつくるために寄付を集めたんじゃないですね。自分たちの消防団の詰所だから、本部だからということでもって多額の金額を集められてあの消防署は建てられたわけです。

ですから、一面、古い消防団の人たちは自分の建てた建物だといふ認識がいまだもつてあります。しかしながら、広域圏の消防にいつてしまつた。館山市とはつながりがないではないけれども、全く一線を画されたようになってゐる。たとえば、消防署の署長についても従来館山市の消防団の中から昇格していくような状況になつたけれども、しかしながら、現在では他町村からの出向職員が消防署の署長等役職員になつて、そうして館山市の消防署は、館山市の消防団を指導していかなければならないという、そこに意思の疎通の問題、その他の問題も出てきてゐるやにうかがわれます。そうした問題については十分な配慮がなされておらないようにおろかがいするわけでございますけれども、この点についてどのようにお考えになつてゐるのか。

私は、そういうことはないと言われれば、今後こういう点についても一度私の質問についても耳を傾けて再考していただきたいというふうに思つて再質問するわけでございます。

もう一つは、いま言いました消防団のそういう状況から、当然あの庁舎を追い出された、引き上げたということになるかもわかりませんが、引き上げた場合には何かの形で、館山市の消防団の事務所というものは市の庁舎と一体となつてということとは困難があるので、独立させてやるということがいままです消防署をつくった経過からいって当然じゃないかと思ひますけれども、これに対するところの、消防団の事務所の独立等は、ある程度これが館山市の庁舎とは違つたような形で自主的運営ができるような形態を整えられないかどうか。この二点について質問をいたしたいと思ひます。

○防災課長（羽山房雄君） 答えをいたします。

安房消防と消防団との間の意思の疎通の問題でございますが、その点、先ほど市長答弁のありましたように、常に連絡は十分とつてやっております。なお、訓練の教官派遣、安房消防の方からその都度派遣してもらつておりますし、そうしてふだんの会議内容等によりましては、さらにその会議にオブザーバーとして消防署の署長あるいは署僚の出席を願うとかいろいろそういう点でもいたしております。

消防署も、実は館山市消防署時代いわゆる館山市の消防長がゐつた時代と、安房消防の消防長になつてから、館山市内の消防業務については低下したと思はれる点はないんでございますが、他町村の消防力については分遣所あるいは消防署等が新設されまし

て、鴨川にしても、あるいは白浜にしても、富浦、鋸南にしてもそういう点では強化されたということが言えます。しかし、片方が強化されても館山の消防署、館山市にあります消防署は後退はしてありません。むしろ、最近の増強もございまして、市街地いわゆるビル火災に対応する特別救助隊員の増強あるいはしご車の購入等ございまして、館山市における消防力の低下ということとは考えられません。

ただし、先ほど来御指摘のありましたいわゆる団室、むこうの庁舎からこちらの庁舎に入つて団室につきましては、ただいまの庁舎内に適当な室がございません。とりあえず防災課の一隅に団員が、団の幹部が来て話のできる、申しわけないんですが、カーテンで仕切つた団室とは言えないんですが、椅子を置いてございます。しかし、これらも今後市の庁舎にあきができますれば、何にいたしましても、御承知のように会議室までつづして庁舎にしておるような状態のときでございますので、もう少し早く団員の方に御不便、がまんしていただいて、折があれば早速つくつてもらうよう市長の方に働きかけたい。このように考えております。

○一五番（辻田 実君）

いま言われましたように、館山市におきます消防団のそういう訓練、教育等については低下がないと、その都度広域消防から派遣されて云々ということであつたわけでございしますけれども、現実的に、先ほど私が再三言つてますように、いままでは消防署も消防団も一緒になつてやつてたわけなんです。四六時中一体だったものですから、県下の消防大会に出るといふことは一つの現象であつても、館山市は常備と非常備が一緒になつて訓練もし、教育も受けてゐるので、とつても他町村は太

刀打ちできないというのが過去数年にわたって館山はそういう大会においても群を抜いてる状況だったんですよ。今日は事務的に館山市の消防だから広域消防に館山も入っているから、それではうかがいましょう。時間をきめてその時間になって、前は一番最初にその指導官が来て、消防署の人が来てこうしてやれということでもって、終れば最後の片づけまでやって、いろんなむだ話をしながらやっていくというのがあった。現在では時間になって来て、みんなが集まっておればそこでもって教科書のような指導をして、時間がくれば帰っていいっちゃう。そういうような中でもって、それが積み重ねられて五年間のうちに館山の消防団はかつてのような実力というものは消防大会においても他に追い抜かれておる。むしろ他市町村においてはそういう面について消防署の強化、そういうものが一体となってやっていると、館山は分離していく中でもって、現実にはそうではなく、意思の疎通を図るといながらも、現実にはそうなっておることについて、私は防災課長等がそういう認識でいっておりますと、今後さらにその溝は広がっていくことに警鐘をうながしたいわけでございます。

次に、二番目の質問については先ほど来答弁がございましたように、今後ほど速くない機会に善処していきたいということでございますけれども、善処していきたいとか、ほど速くない将来ということについては、政治用語においては残念ながら答弁になってないということでございます。具体的にやりますとか、やらないのか、やる必要があったらこれは来年、再来年にやるということがなければ、国会における総理の答弁、これについては善処

いたしますとか、ほどない将来において改善しますということとはそれはやらないということが常識的になっておって、館山市はそういう悪例はないと思いますけれども、その点については正確にひとつ取り組む姿勢をとっていただきたい。とれるのか、とれないのか、その点について一点だけ御答弁をいただきたいと思います。

時間でございますから、下水道の方に再質問を移したいと思います。

公共下水道については、やはり衛生センター等財政事情からいって、市民と相談をしていくということであつたわけでございますけれども、この点については、やはり施政方針等についても具体的にやっていくという方針であるわけでございますから、その点については明確にしてもらいたい。

少なくとも、五十年度の施政方針の中でもって、先ほど申しましたように、とにかくやっていくんだということ、これは選挙等通じて市長自身市民と相談してやっていくという合意の上でございますから、これをやっていく上においてはこれから市民と相談して、市民の協力を得なければ実施できないんだ。こういうことでは、やはり先ほど申したようにこれは議会答弁としては全くやる意思がない、その場をにごすという答弁にしか受けとめられないわけでございまして、むしろ今日の館山の漁業、さらには観光の状況から館山市の港を見た場合に早急に公共下水道をやらなければ問題があり、さらにこの衛生センターの建設にしても、汐入川の汚水が問題になるわけでございまして、公共下水道さえできておれば、これらの問題もそうむずかしくはないはずでございます。

して、公共下水道がないから、またその上に処理場をつくると、これが汐入川に流されるということが問題になるのであって、むしろそういう面については公共下水道を優先すべきだと思いますけれども、この点についてはひとつよろしくお願いしたいと思います。

以上でもって、時間も時間でございますから、先ほどの点に対する御答弁をいただいて質問を終わりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○市長（半澤良一君） 御答弁申し上げます。

近い将来に検討し、近い将来に実現を図るという答弁ではやらないことだという御指摘でございますが、決してそういうつもりではございませんので、言い出したことを必ず約束を守るつもりでありますから。

その時間をはつきりしろということでございますが、来年度にはできないというだけは、はつきり……。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩し、午後一時開会いたします。

午前十一時五十九分 休 憩

午後 一時 十五分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十七名、休憩前に引き続き会議を開きます。

一八番議員渡辺軍治郎君

（一八番議員渡辺軍治郎君登壇）

○一八番（渡辺軍治郎君） 私は次の十一項目について質問したいと思います。

第一は生活保護費の問題、第二は布団乾燥の問題、第三は総合グラウンドの問題、第四は城山共同墓地の問題、第五は要橋下の道路舗装の問題、第六は神余の道路修復の問題、第七は長須賀の排水路にさくをつくる問題、第八は中央公園並びに中央排水路の問題、第九は汐入川上流と柳作の砂公害の問題、第十はブルの消毒費それに学校ストロブの問題、第十一は寄付金の問題等について質問します。

第一の生活保護費についてですが、女の場合は基準生活費は月額一万三千三百三十円で一食当たりこれは全部食事に充てるとみて一食当たり百四十六円という低い額になっています。七十歳になつて老令福祉年金一万四千元が入ればやれやれと一息つくのが実情ではないかと思ひます。ところが、老令加算が八千五百円あるということで五千五百円も福祉年金から差し引くことになっています。私の知つて六十五歳を越える女二人の保護世帯で、一人が老令福祉年金を受けるようになって、二人の生活費は合計で三万四千七百六十円になります。一人当たり一万七千三百八十円で大体一食百九十三円にしかありません。

憲法第二十五条では「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定していますが、市長は健康で文化的な生活とはどの程度のことを考へているのか、お伺ひしたいと思ひます。

また、六十五歳以上の生活費の基準額は女が一万三千百十円で男が一万五千四百円になっていますが、差別の理由はどこにあるのか、お伺ひしたいと思ひます。

次は、第二は、保育園の布団の乾燥についてですが、現状は各

自が持ち帰って乾燥しています。自転車で運んでいるので交通事故の危険があるということで心配されています。保育園は公私立で十一カ所あるんですから、乾燥車の一台ぐらいは配置してもよいのではないかと思います、お伺いします。

第三は、総合グラウンドについてですが、先般私どもが行った市民の要望を聞くアンケートの中で一番多かったのが社会体育のためのグラウンドをつくってもらいたいという要望でした。

そこで、谷藤原の運動公園は県の事業として計画され、その地質調査の結果が新聞に報道されていますが、ボーリング調査では八・四ヘクタールの該当箇所は数年間地盤沈下が続くので、十三億円の事業改良が必要となり、当初の見込みよりも四億円多くかかると言われていますが、計画どおり実施されるのかどうか、お伺いしたいと思います。

第四は、城山共同墓地の整備についてですが、この墓地は明治四十三年一月十四日中山徳兵衛氏から当時の北条町に寄付され、同年六月二十四日所有権の移転が登記されたものですが、昭和五十一年六月十八日管理者である館山キリスト教会の安斉政威氏から墓地の改修整備計画が市に提出され、百七十坪のうち百坪が日本キリスト教団等の利用地として整備されましたが、残り七十坪が荒地地で、この荒地地に続いて幅六メートルの道路が竹やぶになっていきます。安斉氏はこの共同墓地を整備して市民に利用させてはどうかと言っています。そこで、墓地のない低所得者層に安い金で分譲できるよう整備する必要があると思いますがどうか、お伺いします。

第五は、要橋下の道路の舗装についてですが、この件について

は五十年の十二月の議会で問題にしました。そのとき市長は、要橋ぎわから伊勢ずし下までの市道の部分についてはできるだけ早い時期に舗装したいと答弁しましたが、すでに一年を経過しているのにいまだに放置され、市民が迷惑しています。この舗装はいつやるのか、お伺いします。

第六は、神余の道路についてですが、宮本養鶏場に通ずる道路の路肩が五ヶ所くずれ危険な状態になっています。事故の起こらないうちに修復する必要があると思いますが、お伺いします。

第七は、長須賀の県職の職員住宅付近から境川に流れる排水路は相当深いので、子供が落ちたらと心配されています。さくをつくってもらいたいという要望が出ていますが、どう対処されるか、お伺いします。

第八は、中央公園の雨水が排水しきれないで道路にあふれるという苦情があります。公園内はヒューム管をいけてありますが、開放式にする必要があると思いますがどうか。

また、中央排水路のしゅんせつについては中央公園付近はやられていませんし、また朝日湯から下流については館山木工、飯塚木工等が排水路の上を置場に占拠しているため従来もしゅんせつされていなかったのでごみがたまり、流れを阻止して悪臭を放っています。排水路の管理を積極的に行うべきだと思いますがどうか、お伺いします。

第九は、砂公害についてですが、汐入川の上流が砂で埋まっていることについては議会でも問題になりました。岡田の奥の方に柳作三百四の山口と一氏の田も砂で埋まり三年ぐらい前から陳情していますが、いまだに放置されています。

この件については砂の採取者千倉の鈴木平治氏から期限切れで砂採取の再申請が出されたとき、県の産業課から市の意見を求められたのに対して、市は汐入川の砂を除去することと、砂防どめ工事を完全にやることを前提条件として認可するよう答えていますが、その後どうなっているか、お伺いしたいと思います。

第十は、学校プールの消毒やストーブの石油代を父兄に負担させていると聞いていますが、市の管理下にある学校の経費を父兄に負担させるのは問題だと思えますが、お伺いします。

第十一は、寄付金についてですが、たびたび問題にいたしますが、市の行政事務を寄付金に求めることは財政法違反としてたびたび問題にされました。先日行ったアンケートでも町内会を通じてやられると断るにはよほどの度胸がないとできないと、多くの人が半強制的な寄付に反対しています。市長はどう対処されるか、お伺いしたいと思います。

以上、明解な御答弁をお願いいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 渡辺議員の御質問にお答えいたします。

第一点、生活保護費から老令福祉年金を差し引く問題でございますけれども、生活保護は国で定めた基準額に基づく最低生活費と、その者の収入との対比によりまして実施されるものでございます。収入につきましては法に定められた認定除外事項のほかはすべての収入を認定することが原則となっております。したがって、福祉年金についても収入として認定することが現行法上当然のこととなるものでございますが、実際には福祉年金受給者など特殊事情のあるものには補完制度がございまして、一般基準

の生活費に上乗せして加算額が計上されているわけでございます。しかし、年金の増額に伴いまして加算額との間に差額の生じていることも事実でございますが、生活保護法による加算制度は基準生活費において配慮されていない個別の特殊事情を配慮し、その特殊事情によって生ずる特殊事情を補って、他のものと同等の最低生活を保障することを目的として設定されたものでございまして、加算額と年金額とが同額でなければならない理由はございません。加算を適用されない他の被保護世帯との均衡あるいは低所得階層の生活保護制度に対する受けとめ方などを考慮した場合、現行制度についてはやむを得ないものと考えます。また、この差額について市独自の助成は考えてはおりないわけでございます。

いま、御質問に健康で文化的な生活とはどの程度の生活をいうのかと、これは大変むずかしい問題でございますが、そのときの経済情勢、社会情勢等々勘案してきめるべきものでございまして、きわめて高度の政治的な配慮を必要なものでございますけれども、現在の段階におきましては支給されております被生活保護の最低生活費で最低の健康で文化的な最低の生活が維持できるものだと、いうふうに考えております。

男女別に生活費の最低基準が違ふというお話でございますが、具体的にはよくわかりませんが、栄養、カロリーの取り方の相違がございすわけで、そういう必要から、男女の体質的な差別からくるんだらうと考えます。

第二点でございますが、保育園の布団乾燥の問題でございますが、保育園におきます児童の午睡は大きな日課の一つになってる

わけてございますが、現在、布団の補修、乾燥等のため月二回程度保護者に持ち帰りをお願いしているわけですが、子供の身につくものでございますし、それを考え、それを処理することについては親として当然の義務であらうと考えるわけでございます。

したがって、今後とも布団の乾燥ぐらひは保護者の方にやっていただきたいと思ひますので、市といたしまして、これに対する特別な、乾燥車を買うというような特別な措置は考えておりません。しかし、交通事故の危険も考えられますので、さらに指導を強化いたしまして、事故防止の啓蒙を行つてまいりたいと考えます。

第三点、総合グラウンドの問題でございますが、運動公園の建設につきましては、県の五カ年計画の中で谷藤原用地を南総スポーツセンターとして建設するという方向で検討中でございますが先般十二月三日県において土質調査の結果報告会が開催されましたので、概要について御報告申し上げます。

まず、土質調査では傾斜が強いこと、岩盤掘削に費用がかかること、Y字型の軟弱層があることで土地造成に四十七万立方メートル、十三億円の経費がかかるということです。

公園計画試案として示されました内容は、軟式野球場、テニスコート、芝生広場、体育館及び駐車場、展望広場でございますが体育館を除いても五億程度の経費が予想されるということでございます。

いずれにしても、本年中に基本設計を依頼して事業費が出されました時点で再度協議し、判断をいたしたいと考えております。

四の城山の共同墓地の件でございますが、城山共同墓地につき

ましては、明治四十三年六月キリスト教信者のためということで中山徳兵衛氏から当時の館山町に寄付されたものでございまして墓地管理人は寄付者中山徳兵衛氏より中山治一氏、中山徳松氏と三代にわたり寄付者の直系の人が就任しておりますので、墓地管理人を初め共同墓地利用者等と協議の上、検討をしたいと考えます。

質問の第五点、要橋下流の道路の舗装でございます。要橋から汐入川添いに伊勢ずし下までは市道でございますので、この部分は今年じゅうに舗装をいたします。

第六点の神余の道路の件でございますが、この道路は幅員が狭くて坂道でございますので、砂利道ときには路線が降雨のために洗われてございまして、砂利道のときには路線が降雨のために昭和四十八年度舗装をしましたので、現在路面もよく非常に交通に便利になりました。しかし、山間部の道路でございますので、周囲の山からの排水が路面を走り、谷川に落ちるなど降雨により路肩の欠損もときどき見られる状況でございます。

これらの維持補修については常時パトロールし、交通に支障のないよう補修に努めておりますが、路肩崩壊箇所は片側急斜面のため、のりどめ工事に困難をきわめ非常に苦慮しております。また元来、幅員の狭隘な道路でありますので、車の通行についても住民の協力をお願いし、交通に支障を来さないように維持補修に努めてまいりたいと思ひます。

第七点の長須賀の境川の排水路の問題でございますが、御質問の箇所は一部中央部の変形十字路が夜間自動車の転落する危険がございしますので、去る十一月二十日に他の交通安全施設工事と含

めて工事請負の入札を終り、十一月二十二日から一月七日までの工期により工事を施行することになっております。ただし、今回の工事は反射鏡を一メートル間隔に五本埋め込んで自動車の転落を防止しようとするもので、さくではございません。

なお、当該排水路は常時水量が少ないので、いまのところ、さくの必要がないというふうに考えております。

中央公園の排水、中央排水路の清掃でございますが、環境衛生の向上を目的といたしまして、市街地内主要排水路については年間計画に基づいて清掃工事を行っております。

御質問の中央公園内排水路及び中央排水路の清掃については、昨年度早川スタンド脇よりアタックレーン脇まで約六百十メートルを八月と三月に清掃し、本年度も中央公園内の排水路を含めて一月に清掃工事を予定しております。また、排水路内の障害物については早急に除去するようにいたしたいと思っております。

汐入川の上流と柳作の田の砂の問題でございますが、汐入川の上流の問題は、四十八年十月二十八日の集中豪雨の際に当該地区を含めて全部取り除きが済んでいるわけでございますが、その後に入流があったわけでございます。その後、上流の砂採取につきましても、市といたしまして汐入川の砂を除去することを条件にいたすように県の土木部の方に副申をつけているわけでございまして、そのとおり実行されているように伺っております。

それから、山口さん方の田んぼの砂の件でございますが、これは昭和四十七年八月二十一日に千倉町平館砂利採取業の鈴木平治さんから出野尾の字大久保五百五十の一ほか六筆面積一万二千二十三・五五平方メートル、採取量八万六千四百三十一立方メートル

の山砂採取の申請が県に出されまして、同年十二月十五日付で採取許可されたわけでございますが、その後採取業務を行いました昭和四十八年十二月十四日に作業を終了しております。たまたま、採取期間中の昭和四十八年十月二十八日の集中豪雨により、御指摘の水田ほか水路等が砂の流出により被害を受けましたが、県の指示によって業者による土砂の取り除きを行った旨の報告を受けております。

なお、現地を確認いたしました、若干の土砂が堆積しておりますが、これは他の理由によるものであると考えます。

プールの消毒費と学校ストーブの石油の問題でございますが、学校プールの消毒用薬品代につきましては、プールの大きさに応じた標準的経費を算出したしまして、それぞれの学校に市費を配当支出しております。プール用消耗品としましては、その他用水浄化のための珪藻土が必要ですが、これら購入費といたしまして五十一年度予算では小学校費で六校分百二十三万五千円、中学校費で五校分百三十五万七千円をそれぞれ計上支出をいたしております。

暖房用ストーブの燃料代につきましては、五十一年度小学校費で百二万円、中学校で八十三万七千円、幼稚園で六十二万円の予算をそれぞれ計上支出をいたしております。

最後に十一番目、寄付金の問題でございますが、市が実施いたします各種事業はそれぞれ計画に基づき実施をいたしているわけでございますが、地元が市の計画時期より早く実施を要望する際に財源の一部を任意の寄付金として納入する方法が一般的でございます。また、一部事業には従前からのいきさつ、経過等を踏ま

えまして応分の御協力をいただいているものもございしますが、これらはいくまでも任意の寄付というところでございまして、強制寄付または割当寄付などはいたしておりません。

以上、答弁を終わります。

○一八番（渡辺軍治郎君） 第一の生活保護の問題ですが、私が市長さんに聞いたのは憲法に定められている、いわゆる健康で文化的な最低の生活費はどのように考えているかというところをお聞きしたわけですが、市長さんは国の定めた基準によってきめられたもので、現行制度の中ではやむを得ないんだというふうなお答えですが、重ねてお聞きしますが、大体いまの基準生活費というのは食べるだけではなしに着ることも含めて計算されていると思うんですが、一応着る方は除いて、人間が生きていく上で食う方だけを、食う方に全部充てると考えた場合に、一応六十五歳以上の基準だと一食百四十六円ですか、この程度の食費で本当に生きていけるのかどうかということをお聞きしているわけなんです。

大体、入院患者なんか、これは大体一食が三百三十円ですか、入院患者の給食費のうち二百カロリーから二百四十カロリーぐらいを維持するには一日千円、一食当たりになると三百三十円これがないと健康を維持できないというふうな、普通の人間だったらそういう状態だと思ひますが、一食百四十六円ぐらいで「一体最低生活と言えるのかどうか。このへんのことをお聞きしているわけです。」

もう一つは、一万三千百三十円と女と男で男の方が一万五千四百円という算定基準、男女で差をつけたというの、憲法では第十四条で「すべての国民は、法の下に平等であつて、人種、信

性別、社会的身分において差別されない」としてあるわけですよ。これは性別によって差別するというのは憲法にも違反しているわけですよ。男と女と胃袋がどう違うのか、これはちょっとむずかしい問題だと思ひますしね、大して胃袋はかわらないと思ひんです。それを女と男で差別している。市長もカロリーの必要からというところをさっき答弁したようですが、カロリーの必要からとすれば二カロリー以上なければ生命を正常に保てないというそういう状態だと思ひますが、生活保護基準がこんなに低いわけですよ。それなのに老年寄りが七十歳以上になって福祉年金が月一万四千円ぐらい入るといふことでやっと思ひがつけるようなそういう状態なのに、老人福祉問題として特に老人に対しては課税方面でも扶養義務者に対して三十二万円の特別にそういう控除を認めているわけですよ。老年寄りに対する福祉の問題として福祉年金と生活保護費との関係で見ると非常に問題があるんですよ。市でも所得制限をしているわけですよ。扶養義務者は五百八十万円までは限度額になっているんですよ。五百万円も所得のある人は七十歳以上の福祉年金は丸々もらえるわけですが、生活ぎりぎりの生活保護者から福祉年金を差し引くということは非常に問題だと思ひんですよ。個人所得にしても七十七万円ですか、月六万五千円ぐらいの収入の人が老人福祉年金を停止すると、所得制限というところになっていますが、こういう点から見ても一万三千円か一万五千円ぐらいしか入らない。そういうふうな人たちに老人福祉年金を差し引いて、加算額の差額を差し引いて支給するということとは老人福祉の問題から見ても問題だと思ひんです。

そういう点から、市長さんにもう一回この点については一体い

ま申し上げましたようなことをどういうふうに考えておられるのか、その点まず一つお伺いしたいと思います。

○市長（半澤良一君） 確かに、おっしゃることも御趣旨はよくわかりますけれども、市が独自できめた制度ではございませんので、国の法律によって行っている制度でございますので、私がそれについて意見をさしはさむべき問題ではなからうかと思ひます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 国のきめたことだから市長が意見をさしはさむことではないと思いますが、私の聞いているのは生活保護費そのものがやっぱり現在の状態から見ても低い、高いかという問題ですよ。そういうことについてはカローリ計算からいってそれが考えられてこの程度の金で文化的な健康的な生活なんです。それはとてもいいかと思うんです。老人保護に対する税制面でもそういう保護が加えられているし、所得制限から見てもアンバランスでしょう。五百万も所得があるのに扶養義務者に五百万円の所得があっても福祉年金々々もらえる、ぎりぎりの生活をしているものにそれを差し引いて支給する。非常に不公正じゃないですか。憲法でいう十四条の平等の精神というか、そういう点から見てもだいたい問題があるというのを言っているんで、それに対して市長は、国がきめたことだから現行制度ではやむを得ないんだというそういう問題ではないかと思うんです。

そういう認識されれば、こういう制度を国に向かって基準額をもっと引き上げるように所得制限も矛盾しているところは改めるように、そういう考えがなければ国の政治をかえることもできないではないですか。

だから、暫定的な処置とすれば、そういう欠陥が明らかならば

五千五百円の差額ですか、数は少ないと思うんですが、そういう人たちに対する特別な措置が市としてとられて、市の福祉行政そういうものが充実するのではないかとというふうに考えるんですが、ただ、市長のそういう国がきめたんだから仕方がないということでは了承できません。

○市長（半澤良一君） ただいま、承服できないという御意見だというふうに承ったものですから。

先ほど御答弁いたしましたように、健康で文化的な生活を維持するためにはどれだけ費用がかかったらいいのかという問題は、これはそのときの社会情勢、経済情勢そういったものから判断すべき問題であって、高度な政治的な判断を要する事柄だろうと思います。

そういう意味で、国のきめました生活費、保護費でございますので、私が意見をさしはさむ余地はないというふうに考えております。

○一八番（渡辺軍治郎君） この問題は、押し問答になるようですから、一応先に進みたいと思うんですが、その前に、市長の考えというのは、現行制度こういうものは社会情勢で高度な判断が必要だということで実際の問題からは逃げてゐるわけですか。

そこらがやっぱり、いま文化的な生活というのはテレビはどこのにも入っているし、電話も全体的に普及しているし、冷蔵庫や洗たく機そういうものがあるというのが、これが普通の生活だと思ふんです。

しかし、生活保護を受けている人たちには全く収入がない、ゆとりがないというそういう状況です。そういう人たち、特に老年

寄りに対しては特別の配慮があつていいのではないか、そのことを言つてゐるわけで、私とすれば、国が定めてゐる老人加算額として七十歳以上は八千五百円、七十歳以下は六千五百円こういう加算額だけでその差額を差し引くというようなことは、むしろそういう矛盾した点であれば、市が特別にそういう金額を補助しても老人福祉の問題をもう少しめんどうを見てあたりまえじゃないかというような考えがしますので、その点は、市長が人間尊重ということを掲げてゐる以上、そういう点は力を入れてやるべき行政ではないかというふうに思ひますので、そのように今後もひとつ検討してもらいたいと思ひます。

次は、保育園の布団の乾燥について、これは親として子供の寝具の乾燥ぐらゐは当然の義務ではないかというふうに言つてますがね、確かに親ですから、寝具の乾燥ぐらゐはやっぱり親がやるのは当然だと思ひますが、しかし、それを家に運ぶんですから、自転車で運ぶということになると交通事故の危険は相当あるわけですよ。

私どもが市民の要望を聞くアンケートを取つたときに、そういうのがやっぱり出てきておるんです。非常に危険だということでは、乾燥車が一台あつたらしいんですが、いま廃車になつてゐると、十一も保育園があるんですから、各保育園を回つて乾燥すれば、乾燥車の一台中ぐらゐあつてもいいのではないか。これはやはり人間の生命に関する問題ですから、交通事故ということを考えて、そういう点では、そういう事故を防ぐために、親が乾燥は当然としても、持ち運びする場合の危険性そういうものは相当あると思ひますよ。もし、乾燥車でもつてそういうことをや

るとすれば、事故が起こつちやつてはもう間に合いませんから、そういうことが心配されるのでお聞きしたわけですが、市長は特別に考えてゐないと、何かのことを考えてゐないという答弁ですが、重ねて御質問しますが、乾燥車は必要かどうかということについてお聞きしたいと思います。

○市長（半澤良一君） 確かに、乾燥車があれば便利だとは思ひますけれども、絶対になければいけないものかどうか。あつた方がいいという程度だとすれば、私はすべて市の行政はまずどうしてもやらなければいけないこと、それをやろう。その次にやつた方がいいということをやろう。そういうふうに考えてゐるわけでございまして、確かにあれば、乾燥車があれば便利かもしれませんが、どうしてもなければいけないものだというふうには考えておりません。

○一八番（渡辺軍治郎君） あればあつた方がよい、便利だというような答弁だと思ひますが、やっぱり人命尊重という立場に立てば、自転車を持ち運びしてゐるそういうようなことを考えると事故の危険性、ことに最近では自動車の交通もかなり激しくなつてきてゐるわけですから、市長は便利だけれども、そういう必要性は考えてゐないということ、便利とか何とかいうことよりも、やっぱりいま親たちがそういう点で危険をおかしながら持ち運びして乾燥してゐるというそういう実情があるわけですから、この問題についても、実際保育園で乾燥するとすれば、本来ならば保育園で天日でかわかすとかそういうことはやろうと思へばやれると思ひますよ。しかし、それには保母の定数をふやさなければおそらくできないのではないか、保母さんの労働強化になるとい

うようなことではできませんから、保育園で人員をある程度配置してでもそういうことをやるか、それとも乾燥車を一台入れて各保育園を回ってやるか、そういうようなことについては市長さんはいま考えていないということですから、これからひとつ考えたいというところをお願いして先に進みたいと思います。

谷藤原の運動公園について一つお聞きしておきたいんですが、測量した結果、かなり縄延びがあるということを知っているんですが、大体五万坪というところで買収した谷藤原の山林が縄延びでどのくらいになっているのか、それをまずお伺いしておきたいと思っています。

○市長（半澤良一君） 二十五万坪米でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） かなり縄延びもあるようなんです、運動公園というところと大体三万坪ぐらいないと運動公園としての補助を認めないということですが、先ほどの話はグラウンドは軟式野球場と、いま野球が盛んで野球のグラウンドといいますが、そういうのはかなり求められているわけですね。だから軟式といい、硬式といふ相当やっぱりそういう野球に耐えられるようなグラウンドとかそういうものは整備する必要があるんですよ。

当然、谷藤原につくられる運動公園というのは館山だけが対象にはなっていないと思うんです。県でやる以上、千葉県あるいは都市全体を見て、もしそこにつくるとすれば相当魅力のあるものでなければ、おそらく入園費も取るようになると思うんですが、相当魅力のあるものをつくるということになれば、かなり面積の面ではあると思うんです。そういう立場で考えておられるのかどうか。それを一つお伺いしたいと思うんですがね。

それから、アンケートの中で、社会体育の場としてのグラウンドがほしいということ、館山にはどこにもない。こういう都市は日本全国でもおそらく例がないと思うんです。市民が運動したいのに運動場が一つもないというふうな、そういう状況で学校をある程度開放させて使っているというふうなそういう状態ですから、さっきの計画を見ますと、かなり経費がかさむと地形の関係で、そうなる、五年計画といってもかなり先に延びるんじゃないかというふうな懸念もされるんですが、もし、先に延びるとすれば、市民がグラウンドがなくて困るというふうなことも起きるわけですよ。

そういうことから考えて、一中の移転したあと、跡地を運動場として市は考える。私たちは考える必要があると思うんですが、関連して一中の跡地をグラウンドとして使えるようにする考えがあるのかどうか。その二つについて。

○市長（半澤良一君） 先ほども御答弁いたしましたように、現在のところ計画試案でございまして、その試案には軟式野球場、テニスコート、芝生広場、体育館、駐車場、展望広場等を考えているわけでございますが、いずれにしても、これはまだまだ基本設計を県の方で業者に依頼をしている段階でございますので、きわめて流動的でございますし、また事業費、その他の関連がございまして、その計画設計が出ましたあとで県と協議し、最終的な判断をいたしたい。こういうところでございます。

野球場の必要については御承知のとおりでございますので、一中跡地を何らかの形で利用したいと考えております。

○一八番（渡辺軍治郎君） これから、運動公園については設計を

して考えていくことです。市の方のやっぱり希望とい
いますか、市の意見が十分取り入れられるような形で計画をして
いってもらいたいと思うんです。県から出てくる青写真に基
づいてやるということらしいですが、市の方が逆にこういうものを
つくってもらいたいと、将来のことを考えれば、郡市あるいは千
葉県全体の利用するといえますか、また観光にも役立つというよ
うな、そういう規模を持ったものでないかと、せっかくつくっても
利用者が少ないというようなことでは何にもならないわけです。

ですから、そのへんのことを考えて、また県としても維持費やそ
ういうようなものは当然考えていると思うんですが、できるだけ
規模の大きい、相当魅力のあるような、そういう経営ができるよ
うに市の方でもひとつ配慮していただいたいということをお
願います。

それから、城山の共同墓地については協議の上、検討したいと
いうことなんですが、これは確かに、私も行って見てまいりまし
たけれども、下の方のキリスト教教団が使っている南の方はかな
り平らになってるんですが、その上の幅六メートルの竹やぶを起
こせば相当面積も広がると思うんです。百ぐらいの区画の墓地が
つくれるとすれば、あそこを整備した費用に基づいてどのぐらい
の価額で分譲したら採算といたしますか、市の方でも経済的にはそ
う持ち出さなくてもいいような状況ができるんじゃないかという
ふうに考えますので、この点は関係者と協議の上、進めるという
ことです。いま墓地、この間観音寺ですか、新聞によると、
出した墓地を見ますと一区画十八万ですか、そういうような金で
一般の寺でも三十万とか、三十五万とかかなり墓地を手に入れる

ということでは金のかかることで、低所得者にとっては大変なこ
とだと思ふんです。共同墓地でわりあい安い金で手に入るとす
れば利用価値が相当あるんじゃないかというふうに考えますので、
これはひとつそういう立場に立って進めてもらいたい。

それから、要橋下の舗装については、これは今年じゅうに舗装
するということですから承知いたしますが、お聞きしておきたい
のは、県との関係で河川敷の関係でそれが片づかないとできない、
こういうようなことなのか、また県の方は河川敷を理由にしてそ
の舗装をためらっているようなことも一部聞いたことがあるん
ですが、県とは関係なしに、県の河川敷とは関係なしに、市道に
ついては市が舗装するというふうに考えてよろしいわけですか。

○市長（半澤良一君） 先ほど、私が答弁申し上げましたのは、市
道の部分についてのみ本年度舗装するということでございます。
御質問もまたそういう趣旨だったように考えております。

それから先の河川敷の部分につきましては県と協議をいたしま
したけれども、河川と道路の兼用工作物管理協定の条件に合わな
い面がございますので、これをすぐ実施するわけにいきませんの
で、なお今後協議、検討する必要があるかと思ひます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 要橋下の市道については今年中に舗装
するということですが、結局あそこは県の河川敷のところ七十
メートルぐらい土手があるわけです。これが河川敷で県の方で問
題があると言っていると思うんですが、もしそれをそのままにして
市道の舗装をやるのであれば、側溝ですね、排水がいま雨が降ると
宅地の中にみんな流れ込んでくる。だから、排水を側溝によって
川に落ちるようなそういうことを考えないと、舗装したためにど

んだん宅地の方に一層ひどく流れ込むということもあると思いますから、そのへんは施行に当たってひとつ考えてやってもらいたいと思います。

神余の道路の修復については、これは維持補修に努めるということですから、ひとつやってもらいたいと思うんですが、市道ですから、もしそういう路肩が壊れていて事故が起こった場合に、補償問題が起こった場合、補償の責任が市に出てくるわけで、そういうことを考えますと放っておけない問題ですから、その点も考えて事故の起こらないうちに早急に路肩の補修をしてもらわないと、事故が起こるとあとでむずかしい問題も出てくるので、そのへんは考えてやってもらいたいと思います。

それから、長須賀の排水路の問題については、市長さんのさっきの説明では、あれは線路の踏切のきわを通って行くところは自動車に川に落ちたということもあって、あそこをさくをやるということですが、私が言ってるのは県職の住宅から富士橋のところにいく境川に落ちる排水路で、子供が道路で遊んで落ちるとけがをして困るという、要望で出された問題ですから出したので、これはこれからそういうことの起こらないようにさくをつくってほしいという市民の要望にこたえてもらいたいと思います。

それから、中央公園のあれはヒューム管がいてありますからあの広いところに降った雨がはけるのになかなかはけずらいというところで、むしろあそこは丸いヒューム管でなしに、角型のものをいければ、その上に金の網でもというよりなことをやればかなり排水はできると思うんですが、設計そのものがヒューム管で開

放してないために全部道路にあふれる。そういう点で、この問題は少し検討をした方がいいんじゃないかと思えますので、ひとつお願いしておきたいと思うんです。

ただ、排水路の清掃の問題ですが朝日湯下の館山木工とか、飯塚木工が排水路の上を占拠しているようですが、これは占用料を取っているのかどうか、そのへんをお伺いしたいと思います。

○建設課長(飯田治男君) あの水路につきましては、いままです管理していたわけですが、去年の九月に一応私どもの方で都市下水路ということで改良工事を行いましたところ、全部市の方に引き継ぎがあったわけでございます。

市の方の考え方としては、宅地等の出入り曰一カ所これは四メートルまでということで、それにつきましては占用料を免除する。四メートル以上のものについてはその差額分については占用料を徴収する。材料等の置き場には占用料を徴収するということが現在一軒一軒回わりまして調査中でございます。

○一八番(渡辺軍治郎君) 占用料を取るとそれをどかせるということがむずかしくなるわけですよ。ですから、占用料を取ってそこを占拠させることを認めるということでなしに、あそこをふたをしているところはいつも掃除しても掃除できない。だから、底にたまっちゃって水が流れないで悪臭を放っているという状態ですから、いつも清掃したあと私はみるんです。見ても占拠している下は取ってないんです。だから、そこが問題なので、占拠を認めるとそれを、占拠をどかすということがかなり困難になりますから、そういう点は占拠させないであそこをとって清掃できるようにしてもらうということにならないと、清掃もやるやるといっ

でもそこを除いたところだけを清掃するといふことになりますので、その点は十分考えてやってもらいたい。清掃する場合は監督もなんにもしてないと思うんですが、業者にまかすとか、こっちで清掃する場合に市からやった結果を、どの程度やったのか。そのへんはひとつ監督してもらいたいと思います。

以上です。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、通告者による一般質問を終わります。

散

会 午後二時十三分散会

○議長（吉田勇治郎君） 本日の会議はこれにて散会いたします。
次会は、明十二月十四日午前十時開会いたします。その議事は各議案の内容審議いたします。

○本日の会議に付した事件
一 行政一般通告質問

